

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 【新】刑事手続IT化システム整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 刑事部 刑事総務課 電話番号：058-271-2424(内4011)
E-mail : c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 94,401 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	94,401	0	0	0	0	0	0	94,401
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 法務省法制審議会提言に基づく「情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律」が公布(令和7年5月)され今後、司法書類の電磁的記録化(デジタル化)、刑事手続のオンライン化などが導入される(令和9年開始予定)。

- 司法書類の電磁的記録による作成やオンラインによる刑事手続など、進展する新たな司法制度へ適切に対応するためには関連機器の整備が必要不可欠である。

※ 電磁的記録で作成する供述調書は供述人によるデータの確実な閲覧確認と署名指印に代わる電子サイン、電磁的記録で作成する報告書は署名押印に代わる電子サインや新規作成時に保存済み電磁的記録等の閲覧・確認、紙媒体の司法書類等の電磁的記録化(デジタルデータ化)する、電磁的記録を紙媒体(カラー)で利用する等の対応

(2) 事業内容

ア機器の導入

- 警察庁から示された刑事手続IT化対応に必要な機器を導入、整備する。
- 導入機器は電子サイン用タブレット、スキャナ

イ整備対象・範囲

- 警察本部及び警察署
- 捜査部門のほか、交番、留置管理等の関係部門や部署
- 機種及び数量は、業務内容、勤務形態等に応じて不足分を整備
所属単位、部署(課・係)単位、係員単位の配分などを想定
共有による使用が可能な部署と個別(個人)使用が必要な部署

(3) 県負担・補助率の考え方

国は、検察庁・裁判所等との間をオンライン化する刑事手続システム及び電磁的記録の保管や公的証明等を整備するものの、その他は全て都道府県負担とするとしていることから、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	65,835	タブレット購入
備品購入費	28,566	スキヤナ購入
合計	94,401	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律」(令和7年法律39号)により変更(導入)される法制度(電磁的記録による司法書類・手続等)への対応

(2) 国・他県の状況

- ・警察庁から、対応機器は都道府県警察が整備することを指示
- ・各都道府県警察も、必要台数を算出し、令和8年度予算要求方針

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業

□ 繼続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

　　刑事手続IT化に必要な機器であるタブレットとスキャナを運用開始までに、整備する

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

　　法律改正による事業なので、指標を設定するのは困難。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 5 年 度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 6 年 度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント

又は事業名及び所管課

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など